

令和元年7月

無借金経営はバカな社長がすることか?
(実質無借金経営は正しいのか)

あるマスコミのビジネス書の広告宣伝で経営コンサルタントの書いた財務の本の読者の声に「銀行からお金を借りる大切さ、無借金経営はバカな社長がすること!大変勉強になりました!」という言葉があったのですが、とんでもないことが書いてあると思います。この本を読みました。著者は、無借金経営を自慢する人がいるが、銀行というところは返済実績の無いところには貸さない。例えは大口得意先の倒産、大震災などにより大きな損失を被った場合には無借金の会社には貸さない、無借金会社こそ倒産しやすいと書いています。私は用業に今年で37年目になり、3,000社以上の中小企業を見てきましたが、無借金会社で廃業した会社はありましたが、倒産した会社は1社もありません。倒産した会社は借入過多の会社と支払手形を振り出している会社です。読者はたぶん、無借金会社を勘違いしています。著者が例にしているのは、資金のない会社、例えは本来ならば借入金で資金調達すべきを支払手形や割引手形で資金調達している会社です。大口取引先が倒産しても倒産防止掛金で8,000万円まで借り入れできますし、火災の場合は火災保険がおります。これに備えて借金する必要はありません。大災害は地域全部が被害を受けるので即資金が調達できる保証などありません。むしろ自己資金で商品を調達したり、建物を建てれば他社より早く営業再開ができます。本堂の無借金会社というのは、著者が言っているような財務を知らない無知な社長のことではありません。また現在このような無知な社長はほとんどいません。実績が証明しています。著者は不幸を煽っているのです。読者は実体を知らないので、このような表現をしているのではなからぬかと思えます。そもそも無借金経営がバカなとか実質無借金経営が正しいとか議論する意味がありません。なぜなら、バカなとか正しいと言っているが、具体的なものがなく(目標値がない)のです。私達古田土会計では目標値も示しています。まず自己資本比率は最低限の目標として30%、総資本現金比率と総資本借入率も30%にしましょうと言っています。借入金と預金が同額ですが、実質無借金となります。自己資本比率がいくぶん高くても預金が少なすぎると危ない会社です。そのため、自己資本と同額の預金を持たせようということなのです。このようにあるべき財務体質の数値管理までできていれば、経営者は具体的な「計画」が立てられる「行動」が起きます。「実質無借金が正しい」がけでは、いくぶん現預金や借入金が必要なのかゆがらないために、「借り入れるときに借り入れるだけ借りる」という思考になり、会社は余分な借入金と無駄な利息を払い、社員やお客様は無く、銀行だけを向けた経営に陥ってしまいます。数値目標の設定ができていないパラメータのついた実質無借金」を目標にすることが大事です。そして、本堂の無借金経営に（よ）るのは、自己資本比率が60%を超えてからです。当然、総資本現金比率も60%超です。全ての債務を預金で支払っても預金は残ります。財務体質の改善とは、預金≧借入金でこの差額を毎年増やすことです。この差額が目標とする金額に達したら、借入金を返済して無借金にするのです。賢い社長は財務がわかっているので、毎年コツコツと資金を増やし、自己資本比率を高めています。20年、30年と経過すると、無借金で10億円、20億円の預金のある会社にもなれる。このように超優良会社制ならいざお祝いおめでとう、まず実質無借金を目標とし、次に少しずつ財務体質を改善していきます。ほとんどの会社が銀行からお金を借りなければなりませんが、賢い社長はそこを良く知っています。財務を知らないと、無借金経営がバカなとか実質無借金が正しいとかの言葉を信じてしまいます。気を付けて下さい。

* あるチョコレート会社が無借金会社だったので、銀行からお金を借りできなくて倒産したと話をする人がいますが、真実はデリバティブ取引で50数億円の損失を出したのが原因。借金についていふのは